

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 新京成電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 遼一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計課長 (氏名) 塚越 啓彦 TEL (047) 389-1124
 半期報告書提出予定日 平成19年12月19日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,941	△3.6	1,558	△9.4	1,370	△11.7	741	△15.1
18年9月中間期	10,316	2.8	1,719	10.5	1,553	13.4	872	24.1
19年3月期	20,245	—	2,509	—	2,298	—	1,291	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	13	47	—	—
18年9月中間期	15	86	—	—
19年3月期	23	46	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △16百万円 18年9月中間期 △7百万円 19年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	57,094		21,818		38.2		396 44	
18年9月中間期	54,895		20,384		37.1		370 31	
19年3月期	58,764		21,658		36.9		393 51	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,818百万円 18年9月中間期 20,384百万円 19年3月期 21,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,989		△2,169		△503		2,721	
18年9月中間期	2,193		△1,440		△1,726		3,354	
19年3月期	4,420		△3,525		△1,816		3,406	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	2	50	3	50	6	00
20年3月期	2	50	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	2	50	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	19,943	△1.5	2,382	△5.1	2,076	△9.7	1,024	△20.7	18	61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 55,116,142株 18年9月中間期 55,116,142株 19年3月期 55,116,142株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 79,989株 18年9月中間期 69,555株 19年3月期 77,017株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,400	△3.0	1,372	△7.0	1,265	△7.4	765	△0.7
18年9月中間期	7,632	2.2	1,475	7.1	1,367	15.4	771	29.6
19年3月期	14,997	—	2,125	—	1,849	—	978	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	91
18年9月中間期	14	01
19年3月期	17	78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	55,628		20,328		36.5	369	37	
18年9月中間期	53,435		19,076		35.7	346	56	
19年3月期	57,213		20,141		35.2	365	94	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 20,328百万円 18年9月中間期 19,076百万円 19年3月期 20,141百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,897	△0.7	2,025	△4.7	1,729	△6.5	971	△0.7	17	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成19年11月13日)公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

営業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が底堅く推移するとともに、民間設備投資の増加基調や雇用情勢の緩やかな改善など、概ね明るい動きが見られ、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、全事業にわたり積極的な営業活動を行うとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めましたものの、営業収益は9,941百万円、（前年同期比3.6%減 375百万円）、営業利益は1,558百万円（前年同期比9.4%減 160百万円）、経常利益は1,370百万円（前年同期比11.7%減 182百万円）、中間純利益は741百万円（前年同期比15.1%減 131百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、くぬぎ山駅、新津田沼駅のエレベーター設置工事及び松戸新田駅、くぬぎ山駅の多機能トイレ設置工事をすすめました。あわせて松戸新田駅においてはスロープの整備をすすめるとともに、車両1編成に車椅子スペース及び車内文字案内装置を設置するなど、諸施設のバリアフリー化に積極的に取り組みました。

旅客サービスにかかる一層の向上策といたしましては、高齢者やお身体の不自由なお客様が駅施設を快適にご利用いただけるよう、駅係員の「サービス介助士」資格取得を引き続き推進いたしました。また、さらなる接客サービスの向上を図るため、外部講師による駅係員の接客向上研修を継続実施するとともに、「京成グループBMK（ベストマナー向上）推進運動」にも積極的に取り組みました。このほか、松戸新田駅上りホームにおいて改札口の新設工事をすすめました。

安全輸送確保の取り組みといたしましては、車両5編成の戸閉保安装置更新工事、初富7号踏切道及び前原5号踏切道の踏切支障報知装置新設工事、八柱1号踏切道ほか4踏切道の踏切遮断機更新工事、八柱1号踏切道及び八柱2号踏切道の特殊信号発光機のLED（発光ダイオード）化工事、くぬぎ山駅構内及び前原駅構内の電車線支持物改良工事などを行いました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き完成に向けて工事をすすめております。

営業面につきましては、沿線周辺の行楽施設や催事を紹介するポスターを駅及び車内に掲出するなど旅客誘致並びに増収に努めました。

自動車事業の一般乗合輸送においては、高齢者や車椅子を使用されるお客様に配慮し、大型ノンステップバス2両及び大型ワンステップバス18両を代替いたしましたほか、新規路線の開設に備え中型ノンステップバス2両を増車いたしました。また、接客サービスの向上を図るため、外部講師による研修を引き続き実施いたしましたほか、社外モニターのご意見を活かして新型マイクを導入し、案内放送の充実を図るとともに、「京成グループBMK推進運動」に積極的に取り組みました。

また、お客様の利便性の向上を図るため、船橋新京成バス株式会社の金杉台線、医療センター～北谷津川間に停留所を新設いたしましたほか、輸送の効率化を図るため同社の鎌ヶ谷線においてダイヤ改正を行いました。

営業面につきましては、新京成グループバス3社において高齢者のお客様の利用促進を図るため、「プラチナパス」「プラチナ65」「プラチナ60」「ダイヤモンドパス」を発売いたしましたほか、学生のお客様の利用促進を図るため、「BUS通楽（つうがく）」並びに京成グループのバス各社も利用できる小学生限定の「こどもんどころパス」を発売いたしました。このほか、船橋新京成バス株式会社及び習志野新京成バス株式会社においては、近距離のお客様の利用促進を図るため、100円（ワンコイン）運賃を引き続き実施いたしました。

貸切輸送においては、新たに小型車両1両を増車いたしましたほか、習志野新京成バス株式会社では新たに企業の従業員輸送を受注するとともに、松戸新京成バス株式会社でも学校法人和洋学園の通学輸送を追加受注し安定収入の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は8,033百万円（前年同期比0.9%増 69百万円）となりましたものの、営業利益はICカード乗車券「PASMO（パスモ）」関連の投資に伴う減価償却費が増加いたしましたこともあり860百万円（前年同期比10.0%減 95百万円）となりました。

なお、船橋バス株式会社は、旅客の減少に伴う運輸収入の減少に歯止めがかからず、今後の事業継続が困難であるため、一般乗合旅客自動車運送事業を廃止し、船橋新京成バス株式会社が船橋バス株式会社の乗合路線を引き継ぐとともに、当社に船橋バス株式会社が所有する資産を集中させて効率的な運用を図ることを目的に、10月1日をもって船橋バス株式会社を当社に吸収合併いたしました。

不動産業

不動産業では、北習志野駅前の商業ビル建設に向け、平成20年度の竣工を目途に設計業務等の諸準備をすすめました。

また、津田沼14番街ビルにつきましては、株式会社ファーストリテイリングの入店に向けて施設改修工事をすすめました。

なお、同ビルは11月9日に関東では初めてとなる「ユニクロ」をキーテナントとした新しい商業施設「ミーナ津田沼」としてオープンいたしました。

このほか、賃貸施設の保全工事として、津田沼12番街ビル(イトーヨーカドー津田沼店)の空調設備更新工事、新津田沼駐車場ビルの照明設備更新工事、五香駅東口ビルの施設改修工事などを行いました。

以上の結果、営業収益は分譲土地の販売が減少いたしましたこともあり1,387百万円(前年同期比22.6%減405百万円)、営業利益は654百万円(前年同期比12.8%減96百万円)となりました。

その他の事業

販売店業につきましては、パスネット販売の廃止及び新聞・雑誌販売の減少傾向など、厳しい経営環境の中にはありますが、新たに八柱駅第2ビル内ほか2施設に携帯電話方式によるコインロッカーシステム「クロスキューブ」を設置するなど増収に努めました。

以上の結果、営業収益は新京成車輛工業株式会社が平成18年7月に連結子会社から除外されましたこともあり587百万円(前年同期比17.9%減128百万円)、営業利益は23百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

通期の見通し

営業収益につきましては、運輸業の鉄道輸送人員が若干の増加を予想するものの、不動産業については分譲土地の販売が減少し、また不動産賃貸においても津田沼14番街ビルの後継テナントが平成19年11月に入店することから19,943百万円(前期比1.5%減)を見込んでおります。利益面では、運輸業のICカード乗車券「PASMO(パスモ)」関連の投資に伴う減価償却費が増加すること等により営業利益は2,382百万円(前期比5.1%減)、経常利益は2,076百万円(前期比9.7%減)、当期純利益については当社において計上しております繰延税金資産を一部取崩す見込みであることや、子会社において吸収合併に伴う割増退職金等を特別損失に計上したこと等により1,024百万円(前期比20.7%減)となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、建設仮勘定の増加等がありましたものの、現金及び預金や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,669百万円(前期比2.8%減)減少し、57,094百万円となりました。

負債につきましては、前受金の増加等がありましたものの、未払金や買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,830百万円(前期比4.9%減)減少し、35,275百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ160百万円(前期比0.7%増)増加し、21,818百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入による収入等がありましたものの、有形固定資産の取得による支出の増加や、仕入債務の減少等がありましたことにより、前中間連結会計期間末に比べ632百万円(前年同期比18.8%減)減少し、当中間連結会計期間末は2,721百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,989百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益1,343百万円及び減価償却費1,484百万円が計上されたものの、仕入債務が505百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,169百万円(前年同期比50.6%増)となりました。

これは主に工事負担金・補助金等による収入が770百万円ありましたものの、有形固定資産の取得による支出が2,945百万円と大きかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は503百万円(前年同期比70.8%減)となりました。

これは主に長期借入金返済による支出が1,310百万円ありましたものの、長期借入による収入が1,000百万円ありましたこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	31.6	33.4	34.9	36.9	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	39.6	46.4	39.2	37.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(倍)	—	3.9	3.9	4.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	9.8	10.4	10.2	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化安定を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき2円50銭といたしました。また、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき5円00銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主な事業は、次のとおりであります。

(1) 運輸業(6社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 旅客自動車運送事業	当社、京成電鉄株※3 船橋バス株、船橋新京成バス株、習志野新京成バス株 松戸新京成バス株

(2) 不動産業(4社)

事業の内容	会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	当社、京成電鉄株※3 当社、船橋バス株、新京成エステート株※2、京成電鉄株※3

(3) その他の事業(6社)

事業の内容	会社名
電車・自動車検修業 建設業 駅売店業 駐車場管理業 広告代理業及び鉄道模型館の管理・運営請負業	京成車両工業株※1 京成建設株※1 スタシオン・セルビス株 エスケーサービス株※2、エスピー産業株※2 新京成フロンティア企画株※2

(注) 1. 無印 連結子会社

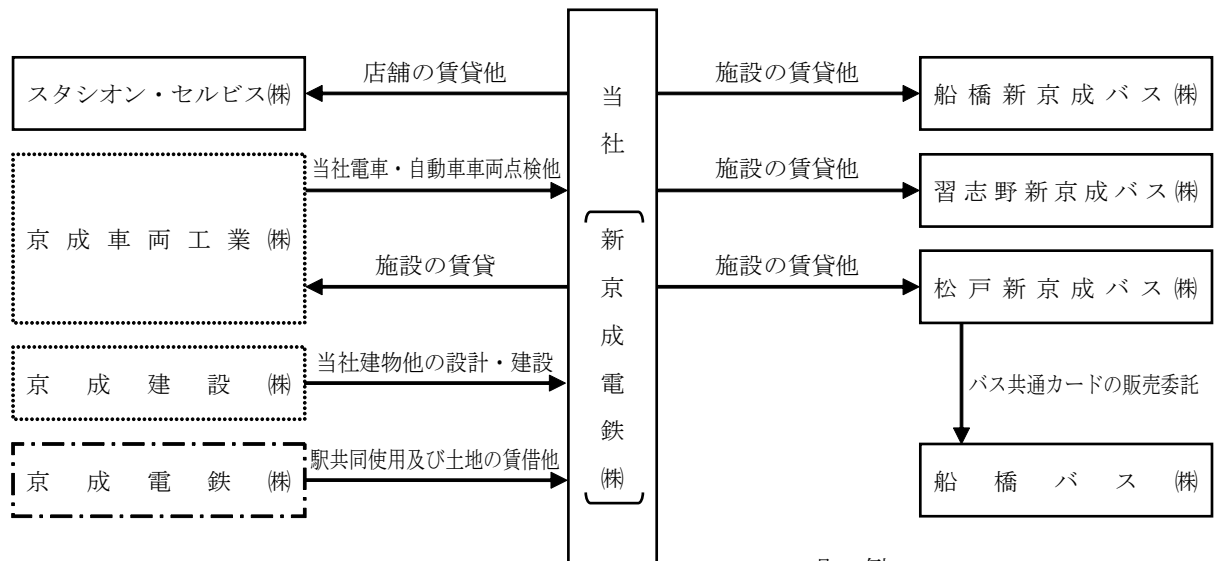
2. ※1 関連会社で持分法適用会社

3. ※2 非連結子会社で持分法非適用会社

4. ※3 その他の関係会社

5. ※4 船橋バス株は、平成19年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



凡例

⇄ : 取引の流れ

□ : 連結子会社

□ : 関連会社で持分法適用会社

□ : その他の関係会社

(注) 上図は当社、連結子会社5社、持分法適用会社2社、その他の関係会社1社の概要図であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

京成電鉄グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・自動車事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、雇用形態の多様化や沿線の少子・高齢化が一段と進み旅客需要の減少が見込まれるなど、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、運輸業においては、安全、正確で快適な輸送を基本にバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたしますのはじめ、鉄道事業では北習志野駅の改良工事に向けた諸準備を進めるなど、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めるとともに経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、自動車事業では、お客様の利便性向上を図るため、ICカード乗車券「PASMO」の導入を平成20年度を目途にすすめるほか、地域に密着したダイヤ改正に取り組んでまいります。貸切輸送では、企業・団体輸送等の受注活動を積極的に行い、稼働率の向上に努めてまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、社有資産の有効活用を推進し、不動産賃貸業の一層の拡充に努めてまいります。

また、当社および当社グループ会社に勤務する者すべてが守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を図るとともにコンプライアンス体制を充実させ、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは一体となって積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに経営基盤の強化安定を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		3,354,055		2,721,861				3,406,243			
2. 売掛金		472,835		701,055				531,683			
3. たな卸資産		3,368,563		3,320,232				3,331,286			
4. 繰延税金資産		557,155		540,840				498,226			
5. その他		265,993		172,057				369,192			
流動資産合計		8,018,604	14.6	7,456,046	13.1	△562,557		8,136,631	13.8		
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構 築物	※1.2	19,732,637		19,927,887				20,434,715			
(2) 機械装置及 び運搬具	※1.2	5,091,686		5,603,648				5,745,865			
(3) 土地	※2	9,585,625		9,480,628				9,480,628			
(4) 建設仮勘定		7,103,335		7,911,845				7,452,897			
(5) その他	※1.2	482,395	41,995,681	76.5	999,607	43,923,616	76.9	1,927,934	1,060,426	44,174,533	75.2
2. 無形固定資産		337,112	0.6	442,101	0.8	104,988		540,335	0.9		
3. 投資その他の 資産											
(1) 投資有価証 券		3,422,179		4,545,346				5,224,010			
(2) 繰延税金資 産		433,336		99,413				26,796			
(3) その他		689,020	4,544,535	8.3	627,619	5,272,380	9.2	727,844	661,787	5,912,595	10.1
固定資産合計		46,877,330	85.4	49,638,098	86.9	2,760,767		50,627,463	86.2		
資産合計		54,895,935	100.0	57,094,145	100.0	2,198,210		58,764,095	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		704,809		719,630			1,290,180		
2. 短期借入金	※2	4,379,170		4,411,770			4,431,370		
3. 未払金		649,228		631,328			2,735,069		
4. 未払法人税等		584,176		638,717			339,264		
5. 前受金		5,999,890		6,956,780			6,016,454		
6. 賞与引当金		574,771		550,324			525,897		
7. 役員賞与引当 金		17,200		12,900			34,750		
8. その他		2,296,984		2,553,174			2,401,274		
流動負債合計		15,206,231	27.7	16,474,625	28.9	1,268,394	17,774,261	30.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	13,952,362		13,660,591			13,951,076		
2. 繰延税金負債		—		—			194,722		
3. 退職給付引当 金		2,721,701		2,797,654			2,795,454		
4. その他		2,631,375		2,342,968			2,390,373		
固定負債合計		19,305,439	35.2	18,801,214	32.9	△504,224	19,331,627	32.9	
負債合計		34,511,670	62.9	35,275,839	61.8	764,169	37,105,889	63.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		5,935,940	10.8	5,935,940	10.4	—	5,935,940	10.1	
2. 資本剰余金		4,775,228	8.7	4,775,244	8.4	16	4,775,250	8.1	
3. 利益剰余金		8,716,371	15.9	9,546,290	16.7	829,918	8,997,431	15.3	
4. 自己株式		△27,568	△0.1	△31,987	△0.1	△4,419	△30,757	△0.1	
株主資本合計		19,399,972	35.3	20,225,488	35.4	825,516	19,677,865	33.5	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		984,292	1.8	1,592,817	2.8	608,524	1,980,340	3.4	
評価・換算差額 等合計		984,292	1.8	1,592,817	2.8	608,524	1,980,340	3.4	
純資産合計		20,384,264	37.1	21,818,305	38.2	1,434,040	21,658,206	36.9	
負債純資産合計		54,895,935	100.0	57,094,145	100.0	2,198,210	58,764,095	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	
I 営業収益			10,316,486	100.0		9,941,105	100.0	△375,381		20,245,783	100.0
II 営業費											
1. 運輸業等営業 費及び売上原 価	※2	7,950,070			7,758,158				16,433,663		
2. 販売費及び一 般管理費	※1.2	647,165	8,597,236	83.3	624,589	8,382,748	84.3	△214,487	1,302,558	17,736,222	87.6
営業利益			1,719,250	16.7		1,558,357	15.7	△160,893		2,509,560	12.4
III 営業外収益											
1. 受取利息		231			2,451				1,575		
2. 受取配当金		18,725			29,612				26,174		
3. 持分法による 投資利益		—			—				125,560		
4. 負ののれん償 却額		19,302			—				19,302		
5. 受託工事事務 費等受入		13,217			—				13,217		
6. 雑収入		24,691	76,167	0.7	19,533	51,597	0.5	△24,569	53,508	239,337	1.2
IV 営業外費用											
1. 支払利息		225,987			214,424				436,347		
2. 持分法による 投資損失		7,477			16,721				—		
3. 雑支出		8,780	242,244	2.3	7,938	239,084	2.4	△3,160	13,600	449,948	2.2
経常利益			1,553,173	15.1		1,370,870	13.8	△182,302		2,298,950	11.4
V 特別利益											
1. 工事負担金等 受入額	※3	101,363			—				346,086		
2. 持分変動差額		8,002			—				8,002		
3. 投資有価証券 売却益		—	109,366	1.1	—	—	—	△109,366	1,226	355,315	1.8
VI 特別損失											
1. 割増退職金等	※4	—			27,747				—		
2. 固定資産圧縮 損	※5	101,363			—				345,888		
3. 減損損失	※7	—			—				108,582		
4. 販売用不動産 評価損	※6	96,623	197,987	1.9	—	27,747	0.3	△170,240	96,623	551,093	2.7
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,464,552	14.2		1,343,123	13.5	△121,429		2,103,171	10.4
法人税、住民 税及び事業税		574,322			651,090				810,236		
法人税等調整 額		17,269	591,592	5.7	△49,462	601,628	6.1	10,035	1,297	811,534	4.0
中間(当期) 純利益			872,960	8.5		741,495	7.5	△131,465		1,291,637	6.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,935,940	4,775,176	8,004,796	△24,346	18,691,566	1,140,309
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)			△137,635		△137,635	
役員賞与(注)			△23,750		△23,750	
中間純利益			872,960		872,960	
自己株式の取得				△3,562	△3,562	
自己株式の処分		51		341	393	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△156,016
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	51	711,575	△3,221	708,405	△156,016
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,935,940	4,775,228	8,716,371	△27,568	19,399,972	984,292

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,935,940	4,775,250	8,997,431	△30,757	19,677,865	1,980,340
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△192,636		△192,636	
中間純利益			741,495		741,495	
自己株式の取得				△3,324	△3,324	
自己株式の処分		△5		2,094	2,088	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△387,523
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△5	548,858	△1,230	547,622	△387,523
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,935,940	4,775,244	9,546,290	△31,987	20,225,488	1,592,817

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,935,940	4,775,176	8,004,796	△24,346	18,691,566	1,140,309
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△137,635		△137,635	
剰余金の配当			△137,616		△137,616	
役員賞与（注）			△23,750		△23,750	
当期純利益			1,291,637		1,291,637	
自己株式の取得				△7,110	△7,110	
自己株式の処分		73		699	773	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						840,031
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	73	992,635	△6,410	986,299	840,031
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,935,940	4,775,250	8,997,431	△30,757	19,677,895	1,980,340

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,464,552	1,343,123		2,103,171
減価償却費		1,201,991	1,484,837		2,503,302
持分法による投資損 益(益:△)		7,477	16,721		△125,560
負ののれん償却額		△19,302	—		△19,302
賞与引当金の増減額 (減少:△)		37,590	24,427		△11,283
役員賞与引当金の増 減額(減少:△)		17,200	△21,850		34,750
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		50,423	12,574		124,175
受取利息及び配当金		△18,956	△32,064		△27,749
支払利息		225,987	214,424		436,347
工事負担金等受入額		△101,363	—		△346,086
持分変動差額		△8,002	—		△8,002
投資有価証券売却益		—	—		△1,226
割増退職金等		—	27,747		—
固定資産圧縮損		101,363	—		345,888
たな卸資産評価損		96,623	—		96,623
減損損失		—	—		108,582
固定資産除却費		45,517	48,404		180,459
売上債権の増減額 (増加:△)		46,371	△107,501		△92,328
たな卸資産の増減額 (増加:△)		270,759	10,302		303,553
その他流動資産の増 減額(増加:△)		△34,476	△33,693		△25,694
前払年金費用の増減 額(増加:△)		24,959	11,865		43,709
仕入債務の増減額 (減少:△)		△198,952	△505,938		587,580
未払消費税等の増減 額(減少:△)		131,948	165,833		△3,222
預り保証金敷金の増 減額(減少:△)		△6,637	△89,455		73,243
役員賞与の支払額		△23,750	—		△23,750
その他		△13,881	△18,275		△51,852
小計		3,297,444	2,551,482	△745,961	6,205,328
利息及び配当金の受 取額		32,883	45,991		41,676
利息の支払額		△221,891	△213,584		△434,856
法人税等の支払額		△915,388	△356,621		△1,391,682
割増退職金等の支払 額		—	△38,121		—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,193,048	1,989,146	△203,901	4,420,466

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の売却による収入		—	—		1,643
有形固定資産の取得による支出		△2,029,277	△2,945,487		△4,009,696
無形固定資産の取得による支出		△11,900	△2,941		△292,722
工事負担金・補助金等による収入		603,434	770,534		777,480
その他		△2,818	8,323		△2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,440,561	△2,169,570	△729,008	△3,525,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額 (減少:△)		△150,000	—		△150,000
長期借入による収入		—	1,000,000		1,270,000
長期借入金返済による支出		△1,435,785	△1,310,085		△2,654,870
自己株式の取得による支出		△3,562	△3,324		△7,110
自己株式の売却による収入		393	2,088		773
配当金の支払額		△137,635	△192,636		△275,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,726,590	△503,958	1,222,632	△1,816,458
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△974,103	△684,382	289,721	△921,915
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,379,404	3,406,243	△973,160	4,379,404
VI 子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△51,244	—	51,244	△51,244
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,354,055	2,721,861	△632,194	3,406,243

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 船橋バス(株)、スタシオン・セルビス(株)、船橋新京成バス(株)、習志野新京成バス(株)、松戸新京成バス(株) 新京成車輛工業(株)については、平成18年7月1日付けで京成車両工業(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 船橋バス(株)、スタシオン・セルビス(株)、船橋新京成バス(株)、習志野新京成バス(株)、松戸新京成バス(株)</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 船橋バス(株)、スタシオン・セルビス(株)、船橋新京成バス(株)、習志野新京成バス(株)、松戸新京成バス(株) 新京成車輛工業(株)については、平成18年7月1日付けで京成車両工業(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設(株)、京成車両工業(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 新京成車輛工業(株)と京成車両工業(株)の合併により、京成車両工業(株)は当社の関連会社となりましたため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設(株)、京成車両工業(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株))は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) —————</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設(株)、京成車両工業(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ) 新京成車輛工業(株)と京成車両工業(株)の合併により、京成車両工業(株)は当社の関連会社となりましたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちスタシオン・セルビス(株)の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちスタシオン・セルビス(株)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法 商品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は6,864千円増加し、税金等調整前中間純利益は、89,758千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法 商品 先入先出法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法 商品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は13,459千円増加し、税金等調整前当期純利益は、83,164千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法及び定額法を採用しております。 なお、取得価額にして約60%は定率法により、約40%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～20年 (会計方針の変更) 従来、提出会社の不動産事業固定資産(不動産事業用固定資産及び自動車事業用固定資産)の減価償却方法は定率法(ただし、建物は定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更いたしました。 この変更は、平成15年度から実施している連結グループ内の一連の組織再編成により、当連結会計年度において自動車事業損益管理体制が確立したことに伴い、償却方法の見直しを行ったところ、自動車事業用固定資産の収益(グループ内賃貸料収入)が一定額で回収されることから、定額法を採用することにより収益と費用の適正な対応を図ることが一層合理的であると判断したことにより変更したものであります。 不動産事業用固定資産の償却方法についても同様の理由により定額法が合理的であると判断したことにより変更したものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は72,791千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法及び定額法を採用しております。 なお、取得価額にして約65%は定率法により、約35%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3,203千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ43,608千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法及び定額法を採用しております。 なお、取得価額にして約65%は定率法により、約35%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～20年 (会計方針の変更) 従来、提出会社の不動産事業固定資産(不動産事業用固定資産及び自動車事業用固定資産)の減価償却方法は定率法(ただし、建物は定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。 この変更は、平成15年度から実施している連結グループ内の一連の組織再編成により、当連結会計年度において自動車事業損益管理体制が確立したことに伴い、償却方法の見直しを行ったところ、自動車事業用固定資産の収益(グループ内賃貸料収入)が一定額で回収されることから、定額法を採用することにより収益と費用の適正な対応を図ることが一層合理的であると判断したことにより変更したものであります。 不動産事業用固定資産の償却方法についても同様の理由により定額法が合理的であると判断したことにより変更したものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は153,154千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17,200千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (2,592,319千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (2,577,431千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 なお、船橋バス株式会社の解散に伴い、それに見合う会計基準変更時差異(7,444千円)を一括償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34,750千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異 (2,592,319千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 工事負担金等の会計処理の方法	固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 (ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している買換資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) —————
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,384,264千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,658,206千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																			
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 53,998,494千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,903,003千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,023,175千円</p>																																																																																																			
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>8,549,321千円</td><td>(3,105,437千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,412,260</td><td>(6,329,366)</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,257,378</td><td>(2,257,378)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,764,670</td><td>(1,748,304)</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>291,981</td><td>(289,971)</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>10,636</td><td>(10,636)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,127,604</td><td>(2,518,040)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,413,852</td><td>(16,259,135)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,759,940千円</td><td>(1,469,260千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,644,670</td><td>(10,077,400)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,404,610</td><td>(11,546,660)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。</p>	建物	8,549,321千円	(3,105,437千円)	構築物	6,412,260	(6,329,366)	車両	2,257,378	(2,257,378)	機械装置	1,764,670	(1,748,304)	工具・器具・備品	291,981	(289,971)	運搬具	10,636	(10,636)	土地	6,127,604	(2,518,040)	合計	25,413,852	(16,259,135)	短期借入金	1,759,940千円	(1,469,260千円)	長期借入金	11,644,670	(10,077,400)	合計	13,404,610	(11,546,660)	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>8,553,690千円</td><td>(3,267,229千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,762,328</td><td>(6,686,072)</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,204,803</td><td>(2,204,803)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,134,382</td><td>(2,120,102)</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>725,159</td><td>(723,722)</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>8,171</td><td>(8,171)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,100,563</td><td>(2,490,999)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,489,098</td><td>(17,501,100)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,792,540千円</td><td>(1,480,260千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>11,122,130</td><td>(9,697,140)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,914,670</td><td>(11,177,400)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。</p>	建物	8,553,690千円	(3,267,229千円)	構築物	6,762,328	(6,686,072)	車両	2,204,803	(2,204,803)	機械装置	2,134,382	(2,120,102)	工具・器具・備品	725,159	(723,722)	運搬具	8,171	(8,171)	土地	6,100,563	(2,490,999)	合計	26,489,098	(17,501,100)	短期借入金	1,792,540千円	(1,480,260千円)	長期借入金	11,122,130	(9,697,140)	合計	12,914,670	(11,177,400)	<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>8,596,102千円</td><td>(3,353,405千円)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,912,850</td><td>(6,833,633)</td></tr> <tr><td>車両</td><td>2,352,276</td><td>(2,352,276)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,377,579</td><td>(2,362,256)</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>875,599</td><td>(873,876)</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>9,980</td><td>(9,980)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,261,955</td><td>(2,490,999)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,386,344</td><td>(18,276,428)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,812,140千円</td><td>(1,507,760千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>12,028,000</td><td>(10,446,770)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,840,140</td><td>(11,954,530)</td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。</p>	建物	8,596,102千円	(3,353,405千円)	構築物	6,912,850	(6,833,633)	車両	2,352,276	(2,352,276)	機械装置	2,377,579	(2,362,256)	工具・器具・備品	875,599	(873,876)	運搬具	9,980	(9,980)	土地	6,261,955	(2,490,999)	合計	27,386,344	(18,276,428)	短期借入金	1,812,140千円	(1,507,760千円)	長期借入金	12,028,000	(10,446,770)	合計	13,840,140	(11,954,530)
建物	8,549,321千円	(3,105,437千円)																																																																																																			
構築物	6,412,260	(6,329,366)																																																																																																			
車両	2,257,378	(2,257,378)																																																																																																			
機械装置	1,764,670	(1,748,304)																																																																																																			
工具・器具・備品	291,981	(289,971)																																																																																																			
運搬具	10,636	(10,636)																																																																																																			
土地	6,127,604	(2,518,040)																																																																																																			
合計	25,413,852	(16,259,135)																																																																																																			
短期借入金	1,759,940千円	(1,469,260千円)																																																																																																			
長期借入金	11,644,670	(10,077,400)																																																																																																			
合計	13,404,610	(11,546,660)																																																																																																			
建物	8,553,690千円	(3,267,229千円)																																																																																																			
構築物	6,762,328	(6,686,072)																																																																																																			
車両	2,204,803	(2,204,803)																																																																																																			
機械装置	2,134,382	(2,120,102)																																																																																																			
工具・器具・備品	725,159	(723,722)																																																																																																			
運搬具	8,171	(8,171)																																																																																																			
土地	6,100,563	(2,490,999)																																																																																																			
合計	26,489,098	(17,501,100)																																																																																																			
短期借入金	1,792,540千円	(1,480,260千円)																																																																																																			
長期借入金	11,122,130	(9,697,140)																																																																																																			
合計	12,914,670	(11,177,400)																																																																																																			
建物	8,596,102千円	(3,353,405千円)																																																																																																			
構築物	6,912,850	(6,833,633)																																																																																																			
車両	2,352,276	(2,352,276)																																																																																																			
機械装置	2,377,579	(2,362,256)																																																																																																			
工具・器具・備品	875,599	(873,876)																																																																																																			
運搬具	9,980	(9,980)																																																																																																			
土地	6,261,955	(2,490,999)																																																																																																			
合計	27,386,344	(18,276,428)																																																																																																			
短期借入金	1,812,140千円	(1,507,760千円)																																																																																																			
長期借入金	12,028,000	(10,446,770)																																																																																																			
合計	13,840,140	(11,954,530)																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>490,747千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>123,365</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>4,661</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,391</td></tr> <tr><td>計</td><td>647,165</td></tr> </table>	人件費	490,747千円	経費	123,365	諸税	4,661	減価償却費	28,391	計	647,165	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>471,334千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>122,056</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>3,754</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,443</td></tr> <tr><td>計</td><td>624,589</td></tr> </table>	人件費	471,334千円	経費	122,056	諸税	3,754	減価償却費	27,443	計	624,589	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>人件費</td><td>977,532千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>256,958</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>9,959</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>58,108</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,302,558</td></tr> </table>	人件費	977,532千円	経費	256,958	諸税	9,959	減価償却費	58,108	計	1,302,558
人件費	490,747千円																															
経費	123,365																															
諸税	4,661																															
減価償却費	28,391																															
計	647,165																															
人件費	471,334千円																															
経費	122,056																															
諸税	3,754																															
減価償却費	27,443																															
計	624,589																															
人件費	977,532千円																															
経費	256,958																															
諸税	9,959																															
減価償却費	58,108																															
計	1,302,558																															
<p>※2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>591,363千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>17,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>253,824</td></tr> <tr><td>計</td><td>862,387</td></tr> </table>	賞与引当金	591,363千円	役員賞与引当金	17,200	退職給付引当金	253,824	計	862,387	<p>※2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>550,324千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>12,900</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>255,088</td></tr> <tr><td>計</td><td>818,312</td></tr> </table>	賞与引当金	550,324千円	役員賞与引当金	12,900	退職給付引当金	255,088	計	818,312	<p>※2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>賞与引当金</td><td>542,489千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>34,750</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>573,110</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,150,349</td></tr> </table>	賞与引当金	542,489千円	役員賞与引当金	34,750	退職給付引当金	573,110	計	1,150,349						
賞与引当金	591,363千円																															
役員賞与引当金	17,200																															
退職給付引当金	253,824																															
計	862,387																															
賞与引当金	550,324千円																															
役員賞与引当金	12,900																															
退職給付引当金	255,088																															
計	818,312																															
賞与引当金	542,489千円																															
役員賞与引当金	34,750																															
退職給付引当金	573,110																															
計	1,150,349																															
<p>※3 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>101,363千円</td></tr> </table>	構築物	101,363千円	<p>※3</p>	<p>※3 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>206,319千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>116,163</td></tr> <tr><td>車両</td><td>22,166</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>1,238</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>198</td></tr> <tr><td>計</td><td>346,086</td></tr> </table>	建物	206,319千円	構築物	116,163	車両	22,166	機械装置	1,238	工具・器具・備品	198	計	346,086																
構築物	101,363千円																															
建物	206,319千円																															
構築物	116,163																															
車両	22,166																															
機械装置	1,238																															
工具・器具・備品	198																															
計	346,086																															
<p>※4</p>	<p>※4 割増退職金等は、連結子会社に関して、大量退職に伴う退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を適用したことによる損益及び退職者に対する割増退職金の支払額であります。</p>	<p>※4</p>																														
<p>※5 固定資産圧縮損は上記※3の受入による圧縮額であります。</p>	<p>※5</p>	<p>※5 固定資産圧縮損は上記※3の受入による圧縮額であります。</p>																														

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※6 販売用不動産評価損は分譲土地の評価減によるものであります。 なお、当該金額は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用したことによる期首での評価損の金額であります。</p> <p>※7 _____</p>	<p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	<p>※6 販売用不動産評価損は分譲土地の評価減によるものであります。 なお、当該金額は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用したことによる期首での評価損の金額であります。</p> <p>※7 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 減損損失を計上した資産</p> <table border="1" data-bbox="1050 698 1442 763"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、構築物</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 減損損失を認識するに至った経緯 当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>3. 減損損失の金額 土地 104,997千円 構築物 3,585千円 計 108,582千円</p> <p>4. 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>5. 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算出しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、構築物	千葉県船橋市
用途	種類	場所						
遊休資産	土地、構築物	千葉県船橋市						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	—	—	55,116,142
合計	55,116,142	—	—	55,116,142
自己株式				
普通株式(注)	62,031	8,390	866	69,555
合計	62,031	8,390	866	69,555

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,390株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少866株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,635	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	137,616	利益剰余金	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	—	—	55,116,142
合計	55,116,142	—	—	55,116,142
自己株式				
普通株式(注)	77,017	8,208	5,236	79,989
合計	77,017	8,208	5,236	79,989

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,208株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,236株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	192,636	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	137,590	利益剰余金	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,116,142	—	—	55,116,142
合計	55,116,142	—	—	55,116,142
自己株式				
普通株式（注）	62,031	16,754	1,768	77,017
合計	62,031	16,754	1,768	77,017

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,754株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,768株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,635	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	137,616	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	192,636	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,354,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,354,055</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,354,055千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	<hr/>		現金及び現金同等物	3,354,055	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,721,861千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,721,861</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,721,861千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	<hr/>		現金及び現金同等物	2,721,861	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,406,243千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,406,243</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,406,243千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	<hr/>		現金及び現金同等物	3,406,243												
現金及び預金勘定	3,354,055千円																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	3,354,055																																					
現金及び預金勘定	2,721,861千円																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	2,721,861																																					
現金及び預金勘定	3,406,243千円																																					
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	3,406,243																																					
<p>2. 他社との合併により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>平成18年7月1日付けで新京成車輛工業株は京成車両工業株との合併により連結子会社より除外され、京成車両工業株は当社の持分法適用関連会社となりました。新京成車輛工業株の連結除外時における主な資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">142,445千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">142,611</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">90,165千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">90,165</td> </tr> </table>	流動資産	142,445千円	固定資産	165	<hr/>		資産合計	142,611	 		流動負債	90,165千円	固定負債	—	<hr/>		負債合計	90,165	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. 他社との合併により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>平成18年7月1日付けで新京成車輛工業株は京成車両工業株との合併により連結子会社より除外され、京成車両工業株は当社の持分法適用関連会社となりました。新京成車輛工業株の連結除外時における主な資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">142,445千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">142,611</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">90,165千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">90,165</td> </tr> </table>	流動資産	142,445千円	固定資産	165	<hr/>		資産合計	142,611	 		流動負債	90,165千円	固定負債	—	<hr/>		負債合計	90,165
流動資産	142,445千円																																					
固定資産	165																																					
<hr/>																																						
資産合計	142,611																																					
流動負債	90,165千円																																					
固定負債	—																																					
<hr/>																																						
負債合計	90,165																																					
流動資産	142,445千円																																					
固定資産	165																																					
<hr/>																																						
資産合計	142,611																																					
流動負債	90,165千円																																					
固定負債	—																																					
<hr/>																																						
負債合計	90,165																																					

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	7,960,420	1,763,862	592,204	10,316,486	—	10,316,486
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,490	29,494	123,484	156,469	(156,469)	—
計	7,963,910	1,793,356	715,689	10,472,956	(156,469)	10,316,486
営業費用	7,008,686	1,042,330	718,651	8,769,667	(172,431)	8,597,236
営業利益(又は営業損失)	955,224	751,026	△2,961	1,703,288	(△15,961)	1,719,250

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,033,357	1,361,584	546,164	9,941,105	—	9,941,105
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	360	26,313	41,491	68,165	(68,165)	—
計	8,033,717	1,387,898	587,655	10,009,271	(68,165)	9,941,105
営業費用	7,173,620	733,002	563,984	8,470,607	(87,859)	8,382,748
営業利益	860,096	654,896	23,671	1,538,663	(△19,693)	1,558,357

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,755,661	3,319,700	1,170,421	20,245,783	—	20,245,783
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,850	56,925	169,465	230,242	(230,242)	—
計	15,759,511	3,376,626	1,339,887	20,476,025	(230,242)	20,245,783
営業費用	14,565,658	2,113,957	1,317,610	17,997,227	(261,005)	17,736,222
営業利益	1,193,852	1,262,668	22,676	2,478,797	(△30,763)	2,509,560

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バスの営業を行っております。

不動産業……………土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

その他の事業……………商品の販売等を行っております。

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

たな卸資産の評価基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産について、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、不動産業が6,864千円減少し、営業利益は同額増加しております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、提出会社の不動産事業固定資産（不動産事業用固定資産及び自動車事業用固定資産）の減価償却方法は定率法（ただし、建物は定額法）を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、運輸業が61,073千円、不動産業が11,717千円減少し、営業利益が同額増加しております。

役員賞与に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、運輸業が15,411千円、不動産業が1,788千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、運輸業が3,104千円、不動産業が99千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、不動産業が13,459千円減少し、営業利益は同額増加しております。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、提出会社の不動産事業固定資産（不動産事業用固定資産及び自動車事業用固定資産）の減価償却方法は定率法（ただし、建物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、運輸業が129,409千円、不動産業が23,745千円減少し、営業利益が同額増加しております。

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）が適用されることとなったため、同会計基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、運輸業が30,622千円、不動産業が4,128千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより当中間連結会計期間の営業費用は、運輸業が31,874千円、不動産業が11,733千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 370.31円	1株当たり純資産額 396.44円	1株当たり純資産額 393.51円
1株当たり中間純利益金額 15.86円	1株当たり中間純利益金額 13.47円	1株当たり当期純利益金額 23.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	872,960	741,495	1,291,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	872,960	741,495	1,291,637
期中平均株式数(千株)	55,050	55,036	55,046

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	(子会社との合併) 当社は、連結子会社である船橋バス株式会社を、平成19年10月1日を合併期日として吸収合併(会社法第796条第3項に規定する簡易合併)いたしました。	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,435,318		1,948,034			2,556,048		
2. 未収運賃		427,399		600,737			459,676		
3. 未収金		117,930		19,228			237,319		
4. 分譲土地建物		3,218,392		3,175,270			3,175,270		
5. 貯蔵品		94,028		93,229			90,668		
6. 繰延税金資産		456,045		449,097			404,651		
7. その他		180,798		199,574			187,509		
流動資産合計		6,929,913	13.0	6,485,171	11.7	△444,741	7,111,144	12.4	
II 固定資産									
1. 鉄道事業固定 資産		16,569,891		17,936,370			18,798,431		
2. 不動産事業固 定資産		17,743,623		17,669,663			17,559,180		
3. 各事業関連固 定資産		789,776		720,220			784,189		
4. 建設仮勘定		7,103,335		7,911,845			7,452,897		
5. 繰延税金資産		424,803		67,186			—		
6. 投資その他の 資産		3,874,571		4,838,271			5,507,877		
固定資産合計		46,506,002	87.0	49,143,558	88.3	2,637,555	50,102,577	87.6	
資産合計		53,435,916	100.0	55,628,730	100.0	2,192,813	57,213,722	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 短期借入金		4,379,170		4,411,770			4,431,370		
2. 未払金		857,448		824,386			3,486,438		
3. 未払消費税等		166,969		182,159			31,718		
4. 未払法人税等		489,883		564,454			247,787		
5. 預り連絡運賃		494,668		628,721			571,035		
6. 前受金		5,999,890		6,956,780			6,016,454		
7. 賞与引当金		379,864		369,229			338,938		
8. 役員賞与引当 金		17,200		12,900			34,400		
9. その他		2,295,242		2,628,865			2,671,347		
流動負債合計		15,080,337	28.2	16,579,268	29.8	1,498,930	17,829,489	31.2	
II 固定負債									
1. 長期借入金		13,952,362		13,660,591			13,951,076		
2. 長期未払金		132,100		113,800			132,100		
3. 繰延税金負債		—		—			194,722		
4. 退職給付引当 金		2,695,536		2,717,025			2,707,432		
5. 預り保証金		2,498,675		2,229,168			2,257,673		
固定負債合計		19,278,674	36.1	18,720,586	33.7	△558,087	19,243,006	33.6	
負債合計		34,359,011	64.3	35,299,854	63.5	940,842	37,072,496	64.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		5,935,940	11.1	5,935,940	10.7	—	5,935,940	10.4		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		4,773,405		4,773,405			4,773,405			
(2) その他資本剰余金		1,822		1,839			1,844			
資本剰余金合計		4,775,228	8.9	4,775,244	8.6	16	4,775,250	8.3		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		523,210		523,210			523,210			
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		2,480,500		2,480,500			2,480,500			
買換資産圧縮積立金		16,418		15,144			15,144			
繰越利益剰余金		4,399,925		5,044,354			4,471,178			
利益剰余金合計		7,420,053	13.9	8,063,208	14.5	643,154	7,490,032	13.1		
4. 自己株式		△27,568	△0.1	△31,987	△0.1	△4,419	△30,757	△0.1		
株主資本合計		18,103,654	33.9	18,742,406	33.7	638,751	18,170,466	31.8		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		973,249	1.8	1,586,469	2.9	613,220	1,970,759	3.4		
評価・換算差額等合計		973,249	1.8	1,586,469	2.9	613,220	1,970,759	3.4		
純資産合計		19,076,904	35.7	20,328,875	36.5	1,251,971	20,141,225	35.2		
負債純資産合計		53,435,916	100.0	55,628,730	100.0	2,192,813	57,213,722	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 鉄道事業									
営業収益		5,557,264	72.8	5,668,879	76.6	111,614	11,068,529	73.8	
営業費		4,868,223	63.8	5,001,303	67.6	133,080	10,273,974	68.5	
営業利益		689,041	9.0	667,575	9.0	△21,465	794,555	5.3	
II 不動産事業									
営業収益		2,075,126	27.2	1,731,122	23.4	△344,004	3,928,575	26.2	
営業費		1,289,116	16.9	1,026,612	13.9	△262,503	2,597,455	17.3	
営業利益		786,010	10.3	704,509	9.5	△81,501	1,331,120	8.9	
全事業営業利益		1,475,051	19.3	1,372,085	18.5	△102,966	2,125,675	14.2	
III 営業外収益		125,788	1.6	115,317	1.6	△10,470	173,708	1.2	
IV 営業外費用		232,988	3.1	221,453	3.0	△11,534	450,023	3.0	
経常利益		1,367,851	17.9	1,265,949	17.1	△101,902	1,849,360	12.3	
V 特別利益		101,363	1.3	—	—	△101,363	347,312	2.3	
VI 特別損失		197,987	2.6	—	—	△197,987	551,093	3.7	
税引前中間 (当期)純利益		1,271,228	16.7	1,265,949	17.1	△5,279	1,645,579	11.0	
法人税、住民 税及び事業税		480,000		546,000			652,000		
法人税等調整 額		20,161	6.6	△45,863	6.8	△24	14,917	4.4	
中間(当期) 純利益		771,066	10.1	765,812	10.3	△5,254	978,661	6.5	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間7,632,391千円、当中間会計期間7,400,001千円、前事業年度14,997,104千円)をそれぞれ100とする比率である。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,935,940	4,773,405	1,771	523,210	2,480,500	17,822	3,788,389	△24,346	17,496,692	1,126,518	
中間会計期間中の変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)						△1,404	1,404		—		
剰余金の配当(注)							△137,635		△137,635		
役員賞与(注)							△23,300		△23,300		
中間純利益							771,066		771,066		
自己株式の取得								△3,562	△3,562		
自己株式の処分			51					341	393		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△153,268	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	51	—	—	△1,404	611,536	△3,221	606,961	△153,268	
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,935,940	4,773,405	1,822	523,210	2,480,500	16,418	4,399,925	△27,568	18,103,654	973,249	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,935,940	4,773,405	1,844	523,210	2,480,500	15,144	4,471,178	△30,757	18,170,466	1,970,759	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							△192,636		△192,636		
中間純利益							765,812		765,812		
自己株式の取得								△3,324	△3,324		
自己株式の処分			△5					2,094	2,088		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△384,289	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△5	—	—	—	573,175	△1,230	571,939	△384,289	
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,935,940	4,773,405	1,839	523,210	2,480,500	15,144	5,044,354	△31,987	18,742,406	1,586,469	

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,935,940	4,773,405	1,771	523,210	2,480,500	17,822	3,788,389	△24,346	17,496,692	1,126,518	
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)						△1,404	1,404			—	
買換資産圧縮積立金の取崩し						△1,274	1,274			—	
剰余金の配当(注)							△137,635		△137,635		
剰余金の配当							△137,616		△137,616		
役員賞与(注)							△23,300		△23,300		
当期純利益							978,661		978,661		
自己株式の取得								△7,110	△7,110		
自己株式の処分			73					699	773		
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)										844,240	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	73	—	—	△2,678	682,789	△6,410	673,773	844,240	
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,935,940	4,773,405	1,844	523,210	2,480,500	15,144	4,471,178	△30,757	18,170,466	1,970,759	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。